

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮崎県
農業委員会名：木城町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	400	農業就業者数	484	認定農業者	86
自給的農家数	106	女性	217	基本構想水準到達者	11
販売農家数	294	40代以下	68	認定新規就農者	5
主業農家数	100	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	5
準主業農家数	32			集落営農経営	0
副業的農家数	162			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	400	288				688
経営耕地面積	343	326	271	27	28	669
遊休農地面積	13	23	23			36
農地台帳面積	433	487	486		1	920

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	7	7			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	4

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	688 ha	561.6 ha	81.60%
課 題	農家を取り巻く状況は、農家の高齢化により経営に限界があるなど依然厳しいものがある。農地が分散している経営体も見受けられ、今後、農地中間管理事業を主体に地区及び個別に集積を推進する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 571 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方:昨年度の新規実績は25.7haと目標の14haを達成した。しかし、産業振興課(農政保)の農地中間管理事業の目標面積を踏まえて、今後の新規集積状況は厳しいとの予想から、令和3年度の目標を10haとする。
活動計画	年間を通じて、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん事業や特例事業及び農地中間管理事業を産業振興課と共に推進する。また、農家・就農相談も毎月20日に実施していく。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	16.7 ha	0 ha
課 題	・新規参入者について、経営形態に適した農用地の確保。 ・地元農家や周辺の農業経営者との円滑な関係構築。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	2.5 ha
活動計画	・毎月一回、定期的に農家・就農相談日を設けて相談会を実施していく。 ・年間を通じて、新規参入者への農地のあっせん事業等を実施していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	724 ha	36 ha	4.97%
課 題	農地所有者への指導の徹底と、再生後の利用者の確保が大きな課題である。また、農地の未相続や所有者が県外在住など指導も行き届かない状況もある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0 ha		
		目標設定の考え方:木城町農業委員会「農地等の最適化の推進に関する指針」の目標面積を踏まえ、令和3年度は1.0haとする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14 人	5月～7月	8月～10月
		調査方法	○管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施、遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録をする。 ○調査区域を14地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査する。 ○農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	12月～3月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	688 ha	0.34 ha
課 題	違反転用者に対する改善指導。また、違反転用の事前防止を図るため農地パトロールを継続する。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	5月から7月の農地利用状況調査及び8月から11月にかけての農地パトロール月間に併せて、違反転用の事前防止も兼ねて農地パトロールを実施する。また、農地パトロールは年間を通して、随時実施する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入